

	東海労 関西	2013年 1月1日 第583号	JR東海労新幹線関西地方本部 http://www.geocities.jp/jrcu_s_kansai/ 発行責任者 小林 國博 編集責任者 高田裕雄
--	---------------	------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



2013年 闘 春



年頭にあたって
 執行委員長 小林國博

組合員・OB・家族の皆さん！謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨一年間、私たち関西地本は労働者らしく職場からの闘いを創り出してきました。圧倒的な葛西労政に対して、あきらめることなく原則的な仲間との議論を通じて、職場から具体的に反撃の闘いを積み上げてきました。私たちはJR東海の職場に、本来の労働組合と労働運動を取り戻すために奮闘を重ねてきています。

焦眉の課題である60歳以降の雇用にかかわる問題についても、JR総連や田城議員の協力の下に国会要請行動を展開してきました。JR東海会社の、「49歳以降の10年間で、ボーナスカット5回で専任社員として雇用しない」という悪辣かつ巧妙な施策を社会に訴えてきました。この問題は単にJR東海における問題に止まりません。それは、全労働者にかかわる問題でもありました。闘いはまだまだ道半ばではありますが、私たちの闘いによって着実に道は切り開かれています。

今、日本は歴史の大きな曲がり角にさしかかっています。昨年12月16日に実施された第46回衆議院選挙は自民党の圧勝という結果をもたらしました。12月26日に開催された特別国会で安部晋三が内閣総理大臣に任命されました。3年3カ月前に多くの期待の元に発足した民主党政権は、期待にそむく政策を実施することによって急速に支持を失い、四分五裂の状態になっています。自民党の圧勝をもたらした原因は、民主党が期待を裏切ったこと、選挙制度の問題、尖閣諸島問題などによってマスコミによる強硬な姿勢を求める世論がつくられたこと等の要因があるものと思われます。「強い政治、決断する政治」という一見最もらしいスローガン、さらに過去を忘れやすい国民性は乱立する政党にも目を惑わされ自民党政治の復権、それも圧倒的な多数派での復権を許してしまいました。その結果、本来ならば争点となるべき原発・消費税・TPPなどはものの見事に消し飛んでしまいました。

12月18日の毎日新聞アンケートによれば、9条改正に72%の衆院議員が賛成していて、改憲の発議に必要な「衆参両院の三分の二」のうち、衆院側の条件を満たすことになりました。集団的自衛権の行使についても、解釈見直しが78%に達しています。このように国会における改憲勢力の多数派を許してしまったことは痛恨の極みと言わざるを得ません。戦争への道を押しとどめるためにも、平和を求める全ての仲間たちとの連帯が求められています。組合員・OB・家族の皆さん！2013年、厳しい風が吹き荒れる現実を前に、怯むことなく仲間と共にスクラムを組んで前に進もうではありませんか！